様式第3.	ち 					•	事務事業 ————	学学 体	(半0)	26:	牛皮)									
事業コー	- K	333			課コード		0304		会計程	重別	一般会計				予算	草の種類	■政策	■経常	□なし	
1. 事業	阿概要(PLAN)																			
		①事業名	①事業名									.o	●有○無			②部課名		市民生活部・市民安全課		
		③事業主体	個別事業 ●市	災害予防 ○その他)				位置づけ ④対象地区		□我孫子 □天王台 □		□湖北			□布佐■全市		
(1) 事業概要		⑤事業期間	- '			~					⑥担当職員数					(換算人数		0.6 人)		
		⑦事業費 (人件費含む)	総事業費		,	0 千円				à	当該(開始)年度				14,769 千円			5,580 千円)		
		(人件質含む)	the fete			* .	重点プロジェクト			-	基本計画地図		(変更後)		千円			千円)		
		⑧施策の位置づけ	施策 コード		70101		R フロジェクト への位置づけ		重点3		基本計画地区 計画への位置		O ₄	有 ●無		部門別計画への 位置づけ	(計画名)			
		施策目的・					東やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極6 &リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防3				事業目的	, 7					L工事を実施する者に助成を行う 『の軽減を図る。災害時の通信手			
(-, H.)		展開方向	向上を図ります。また、防災関係機関や自治体、企業などとの応援・協力協定の締結や、災害時や非常 大雨により戸建住宅、店舗、事務所等に浸水被害を受けた方が、浸水防止等の対策をする者に対して							常時に			ルシステムを構築する。また、防災関係機関や企業との応援・協力協定の締結を進める。 大雨被害の状況により、申請工事件数が変動するがおおむね2件程度の申請を見込んでいる。							
(3) 事業内容		内 容	金を交付し、浸水による被害の軽減を図る。 地震や台風など大規模災害時や集中豪雨等の突発的災害時における応急対応体制の迅速な確立を図 、象象情報等を的確に把握するとともに、通信手段として確実性の高いメールの連絡手段を確保する より、被害の軽減に努める。 物資・食糧等の供給、避難場所などの施設の提供応援協定等の締結を行う。(米穀「JA」、コン ンスストア、トイレメーカー、資機材レンタル、社会福祉施設など) 大雨・台風時に大きな被害を受ける布佐地区の常襲地域に、浸水状況のWEB監視と水位情報を市民に ル配信できるカメラを設置し被害の軽減に努める。								平成24年度に修正した「我孫子市地域防災計画」のダイジェスト版を増刷し、自治会や自主防災								主防災組織に	
(4)達成目標(期待する成果)		浸水被害を軽減す	達成目標 (期待する成果) るため、助成制度を多くの浸水被害者に利用してもらう。								指標種類		指標 期成制度を利用してもらう。				単位		(6)目標値	
当該(開始)年度		一大大阪 大大阪 大阪 大大阪 大阪 大大阪 大阪 大大阪 大阪 大									直接		B-C************************************				件			
3年後		浸水依告を軽減するにめ、助成制度を多くの浸水依告省に利用してもらう。 浸水被害を軽減するため、助成制度を多くの浸水被害者に利用してもらう。									直接		11 日本代別は土田田(マルミス							
最終(概ね5年後)		及小阪日と年1869	-0/20/C 19/19/	叩及とシ							直接		が			件 0				
(7)事業実施上の課題と対応											代替案検討		○有 ●無							
			平成25	年度				成26年度					平成	2 7 年度			平成	28年度		
		政策	内 容		金額(千円)	政策	内 容		金額(千円)	実績値(千	円) 政策		内 容		金額(千月	円) 政策	内	容	金額(千円)	
(8) 施行事項	実施内容 費 用	り災証明書・リ 緊急基本料金(2: ・従書時事はの 防災害時事リス象情 防災事修養費	雨水浸水防止工事 (300千円×3件) り災証明書・り災届出証明書印刷 緊急メール配信システム ・基本料金 (2万円×12か月) ・従量料金 (84千円×12か月) 災害時非常電話 防災車リース料 地域防災気象情報業務委託 防災車修繕費 各種応援、供給協定の締結 (検討)			10 雨水浸水防止工事 (300千円×4件) り災証明書・り災届出証明書印刷 緊急メール配信システム 260 ・ 従量料金 (84千円×12か月) 1, 426 (33 災害時非常電話 32 以害時非常電話 32 地域防災気象情報業務委託 50 防災車修繕費 4 各種応援、供給協定の締結(検討)地域防災計画ダイジェスト版印刷 848 ソーラー型監視カメラ設置工事(1箇所ソーラー型監視カメラ設置工事(1箇所ソーラー型監視カメラ通信運搬費 (12か月) 14 (12か月)				雨水浸水防止工事(300千円×4件) り災証明書・り災屈出証明書印刷 緊急メール配信システム ・基本料金(2万円×12か月) ・従量料金(84千円×12か月) 災害時非常電話 防災車リース料 地域防災気象情報業務委託 防災車修繕費 各種応援、供給協定の締結(検討) ソーラー型監視カメラ通信運搬費 ソーラー型監視カメラ土地賃借料			1,	1,200 雨水浸水防止工事(300千円×4件) り災証明書・り災届出証明書印刷 緊急メール配信システム・基本料金(2万円×12か月) ・従量料金(84千円×12か月) 32 災害時非常電話 221 防災車リース料 地域防災気象情報業務委託 17 防災車修繕費 各種応援、供給協定の締結(検討) ソーラー型監視カメラ通信運搬費 ソーラー型監視カメラ土地賃借料			1, 20 4 26 1, 42 3 22 3, 05 1			
(9) 財源内部	予算(済)額 国庫支出金 県支出金 起債 一般財源 その他の財源 換算人数(人)	補助率 補助率 充当率	計 計□債務 □基金	0 % 0 % 0 %	5, 885 0 0 0 5, 885 5 0 0, 5, 885	補助率 補助率 充当率 □ □特会 □受益		0 % 0 % 0 % 0 %	9, 189 0 0 0 9, 189 0 0, 6		補助 充当	当率	合計	0 % 0 % 0 % 基金 □その他	6,	548 0 補助率 0 補助率 0 充当率 548 0 □特会 □:	合計	0 % 0 % 0 % 1基金 □その他	6, 54 6, 54	
(10)人件費等					5, 115 0	i	5, 580									5, 580				
鳴託報貝報酬 臨時職員賃金額 事業費(予算(済)額+正職員人件					0)	0				0 0						10.10			
(11)単位費	用		3, 666. 67 +	·円/件	11, 000	14, 769 7, 384. 5千円/件					12, 128							12, 12		
	き と と で評価 (DO+CHECK	0	.,,				.,													
	評価項目	-			車 前	前 評 価	. Su /ax			Т			車 後 評	価(評価結里	に応じ 改善	案検討(拡充も含	:t:))		改善検討	
			事 前 評 価 漫水被害を軽減する措置等の工事を行なった者に対し、当該措置に費やす経費の一部を助成し、支援していくための制								○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定とおりでなかった									
	業が今必要である理由・ 景は?(事業の必要性)	前に防災マップを 災害時には、初	作成し、市民 動期の体制確 理意識の徹底	へ防災情報 保や情報 や迅速か	報を周知させる必 収集伝達が被害の つ確実な連絡体制の	D情報など災害時のほか、被害を最小限にととどめるため、事 長がある。 は大を防止するため、初動期の体制確保や情報収集伝達には、 整備を図る必要がある。 ▼ 〈その他の内容〉			<想定と	0								O要 O不要		
ある	が実施する必要性は るか? 実施の必要性)	(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである (理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定しサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容> た				□③市 促 □④市 □⑤サ □⑥サ □⑦そ	□②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層 促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>									
			参加・協働	かの内容			工夫の具体的な内容						の具体的な内容 られる場合には			参加・協働の程度・内容				
協 工夫し	参加や市民との協働を ているか? びくり)	○①事業計画時に ○②事業実施時に ○③管理・運営に ○④市民の自主的 ○⑤市民と共同で ●⑥その他	市民の参画を 市民の参画を 対な活動と連携	与り 与り	5						000				O2 h	①当初期待した以上 ②当初期待したとおり ③当初の期待以下 明待した以上となった理由/期待以下であった原因>				
		該当なし																		
環境への配慮	配慮して事業を進めて ?	□①自然環境を生 □②生き物と共存 □③手賀沼を意識 □④環境負荷低減 ■⑤その他	字している 哉している				取組む内容				実施した具体的な内容				環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				〇 要 〇 不要	
思										1										
		現況値(a)(件)	目標値(b)	(件)		日播片の	妥当性のチー… 5	1			法产品	支状 況	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							
(1)目标	票設定は適切か?	現況値(a)(件) 0	目標値(b)		■②現況値と比べ □③現況値との差	-タ・事実に基づき ヾ実現性が乏しい値 きが小さい値ではな 対象が有る場合、比	目標値の妥当性のチェック				達成 直(f)(件)	達	達成率(%) (f/b×100) (目標を達成した理由/未							
	業費削減の工夫をして るか?	事業費 (c) (千円) 14, 769 事業費削	(十円) ■(2)現有体制での				対応 □⑥受益者負担				実施(g)(千円)理由等>		(g/c) ×100 ○①想定事業費未減 ○②概ね想定事業費 ○③想定事業費超過			費以内			〇要	
(3)目標値を実現する為に 投じる事業費は適正か? (目標対費用)		目標値対事業費 (e) 単位 0.01 件		計算方 費用単位 ○②複数年度の指標:目標値×費用 ○②複数年度の指標:(目標値-3			単位/事業費	実線	達成状況 実績値 (h) 対目標値 (%) (h/e) ×100			〇②目標値と同程度		 目標値以上となった理由/目標値以下であった原因〉		因> 〇要 〇不要				
3. 事後	評価																			
○現状ど	おり推進 〇拡充	〇縮小	〇結合	〇休止 評価コ;		○事業手法見直し	〇その他(事業完了など)						沙羊	策及び展開力					
評														以 音	マス い 放用力	o (P)				
価									I											